

2021年度通期決算・2022年度経営計画説明会 主な質疑応答

日時:2022年4月27日(水)15:30~17:06

全体

Q:部材調達難、素材価格や物流費の高騰による業績影響は。

A:

- ・各セグメントで部材調達難と素材価格の高騰影響が出ている。複数購買、長期契約、設計変更等による代替部材の選定、価格への転嫁等により業績への影響を極小化した。
- ・物流費高騰は、パワエレ、半導体分野を中心に影響が出ているが、当社は地産地消を推進しており、業績悪化影響は軽微。
- ・今後は、外部環境の不確実性が常態化すると考え、変化の兆候を素早く捉え、対策を講じていく。

Q:中国ロックダウンの影響を含む2022年度業績悪化影響は。

A:

- ・2022年度は、素材価格高騰による業績影響として72億円の悪化を見込んでいる。中国ロックダウン影響は2022年度上期に織り込んでおり、素材価格の高騰影響とあわせると、約100億円の損益悪化を見込む。

Q: ロシアによるウクライナ侵攻の影響はあるか。

A:

- ・当社はロシア、ウクライナにおける売上規模が小さいため、直接的な影響はほとんどない。

Q:自然災害リスクやエネルギー不足が懸念される中、エネルギーの創出や送変電網の強化など、ビジネスチャンス拡大の兆候はあるか。

A:

- ・発電プラントでは、再エネ等の非化石分野での需要増が見込まれる。再エネビジネスとサービスに注力し、新しい需要獲得に向けた取り組みを強化する。
- ・自然災害の多発を背景に、各自治体でBCPやエネルギー需給システム等、様々な検討が進んでいる。パワエレエネルギー分野では、蓄電システムなど20件程度の引き合いがあり、中長期的な業績拡大に繋がるだろう。

Q: カーボンニュートラル、DXなど中長期的な成長に向けた取り組みは。

A:

- ・2030年、2050年にかけてカーボンニュートラルに向けた取り組みが加速するとみており、クリーンエネルギーの創出、エネルギーの安定供給、需要家サイドでの省エネ・電化は非常に大きなビジネスチャンスになる。当社にはこの変化に適応できる事業・製品、顧客基盤があり、電動化による半導体の成長に加え、様々な製品・事業を組み合わせ、新たな価値を創出することが次の成長の軸になるだろう。

- ・当社にとってのデジタル技術の活用とは、現場に軸足を置き、長年培ってきたエネルギー変換や制御などのリアル技術とデータ解析技術に、AI/IoTを融合させてビジネス展開をすることである。エネルギーの需要予測や予知保全などのデジタル技術を活用したユーティリティのエネルギーコストの最適化など、新しいソリューションの創出により事業拡大を図っていきたい。

パワエレ エネルギー

Q:器具の2021年度先行受注の影響と2022年度の受注・売上見通しは。

A:

- ・2021年度は、顧客の先行発注等の影響により、受注が大幅に増加し受注残が積み上がった。
- ・2022年度の受注見通しは、前年度の先行発注等の影響により減少を見込んでいるが、売上高は、前年度の受注残を顧客の希望納期にあわせ生産・納入し、高水準の前年度並みを目指す。

Q:2022年度の利益率が好転する理由は。

A:

- ・データセンター、半導体メーカー向けの大幅な需要増による施設電源分野の損益好転とエネルギーマネジメント分野における値上げ等による収益性改善が利益をけん引する。
- 器具分野は、中国ロックダウン影響を除けば2021年度と同等レベルを計画。

パワエレ インダストリー

Q:2022年度の利益率が好転する理由は。

A:

- ・低圧インバータ等のファクトリーオートメーション分野で、中国ロックダウンによる物量減影響はあるが、部材調達難対策を着実に実行することで前期の受注残を消化し、増収が期待できる。増収効果に加えて、2021年度から取り組んでいる値上げ効果が2022年度から本格的に抽出され、利益率が好転する見込み。

半導体

Q:産業向け半導体の4Q受注の状況、2022年度見通しは。

A:

- ・4Q受注は対前年で減少したが、先行発注の影響であり、それを除くと5%増。
- ・2022年度は、中国ロックダウン影響及び為替影響を除くと、対前年で数%増の見通し。

Q:電装向け半導体(xEV・エンジン車別)の4Q受注の状況、2022年度見通しは。

A:

- ・4Q受注は、電装全体で対前年30%増となり、xEV向けは50%強の増加、エンジン車向けは足元の生産調整により10%減となった。
- ・2022年度は、電装全体で対前年40%弱増加する見通し。xEV向けは50%増、エンジン車向けは前年並みの見通し。

Q:半導体の2022年度の分野別売上構成比率は。売上が下期に増加する理由は。

A:

- ・2022年度の分野別売上構成比率は、産業50%、電装50%の見通し。

- ・上期は中国ロックダウン影響等がある。下期は、8インチ生産能力の増加により上期に比べ売上増となる見通し。

Q:2022年度に電装向け半導体の新車種採用はあるか。

A:

- ・車種拡大は随時行われており、今期も計画している。

Q:2022年度の半導体事業の設備投資計画について、前工程・後工程ともに対象となる拠点は。

A:

- ・前工程(8インチ)は、国内では津軽工場と松本工場が中心で、海外ではマレーシアとなる。後工程は国内子会社の富士電機パワーセミコンダクタが中心。

Q:前工程(8インチ)の生産能力増強の見通しは。

A:

- ・2022年度末は対前年50%増の見通し。

Q:某顧客の300mmウェハの協業による富士電機への影響は。中長期的な視点で顧客構成に変化はあるか。また、300mmウェハよりもSiCの設備投資を優先する理由を確認したい。

A:

- ・某顧客向けの将来の物量計画に変更がないため、現時点では、当社への影響はないと見ている。
- ・1年半前から海外メーカーにも展開し顧客数は増えており、特定顧客への依存度は下がるだろう。
- ・SiCは、2024年、2025年に物量が増えるとして設備投資を決定している。300mmウェハの設備投資は、技術開発面における開発準備を進めていく。

Q:2021年度3Q時点に比べ、SiCの需要拡大ペースは加速しているか。

A:

- ・SiCが2024年、2025年に立ち上がる見通しは変わらないが、2027年、2028年の物量は想定よりも増える見ている。

以 上